

非伝統的データで探るコロナ経済危機の真因

渡 辺 努

目 次

1. 非伝統的データ
2. 行動変容の分析
3. コロナ経済危機の原因

1. 非伝統的データ

(1) 統計危機から統計崩壊へ

私の専門分野はマクロ経済学であり、とりわけ物価や金融政策を専門としている。コロナ禍で過去1年は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）が持つ経済へのインパクトについても研究を行ってきた。今日はその話をさせていただく。皆さんが日常生活で感じているものとは少し異なるかもしれないが、多くの経済学者がグローバルに起きているコロナという現象を研究する中で生まれたものの見方、考え方であり、経済学者のコンセンサスだといえる。何かの参考にしていただければ幸いである。

2020年4月に初の緊急事態宣言が発令された。

政府は景気判断の文書として月例経済報告書を公表しているが、直前の3月まで、コロナが景気に大きく影響を与えているとは判断されていなかった。しかし、4月23日に出された報告書には、「新型コロナウイルス感染症の影響により景気は急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある」と記されている。この判断の下、様々な政策が打たれており、重要な景気判断であったといえる。

通常、景気判断は政府が作る数字（消費者物価など）をよりどころにするが、2020年4月の判断はこうした伝統的なデータに基づくものではなかった。理由は明白である。そういった数字が間に合わなかったのだ。コロナの影響をみる際、最も重要となるのは消費である。とりわけサービス支出の悪化が景気へのインパクトの入り口であ



渡辺 努（わたなべ つとむ）

東京大学大学院経済学研究科教授、(株)ナウキャスト創業者・技術顧問、東大日次物価プロジェクト代表者。1982年東京大学経済学部卒業、日本銀行入行、1992年ハーバード大学Ph.D.（経済学専攻）、1999年一橋大学経済研究所助教授、2002年同教授、2011年より現職。2019年4月から2021年3月まで東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長。

（本稿は2021年7月2日に日本証券アナリスト協会にて収録し、7月9日より動画配信した講演会の要旨である）